

高山英華の戦時下「東京都改造計画」ノート

Eita Takayama's Wartime Notes: "Tokyo Renovation Plan"

中島直人

Naoto Nakajima

「都市計画よりみた密度に関する研究」からの逃避

高山英華とは誰か。丹下研究室の「東京計画一九六〇」を起点とした研究を進めるうえで、丹下より三つ年上で、丹下の大学院時代の指導教官であり、戦後しばらく東大建築学科の都市計画講座で教授と助教の関係にあった高山英華（一九一〇—一九九二）とその研究室の取り組みを理解しておくことは必須であろう。高山は東京大学に都市工学科を創設した張本人で、都市計画学者としてその名が広く知られている人物である。しかし、著書とよべる書物はほとんどなく、雑誌などに発表された論考も少ない。過去に、磯崎新（特集「近代日本都市計画史」）思想・状況「高山英華」都市住宅（一九七六年四月号）と宮内嘉久（都市の領域——高山英華の仕事）建築家会館叢書、一九九七による長編のインタヴュー記録が出版されているが、いずれのインタヴューでも高山の大方かさと関与したプロジェクトの大きさは理解できるものの、都市計画学者としての思想、理論といったものが解明されているとは言い難い。どうしたら、高山の都市計画学を理解できるのだろうか。

まず思いつくのは、学者としての業績の中核にある博士論文を読み込んでみることであろう。高山英華は一九四九年に博士論文「都市計画よりみた密度に関する研究」で東京大学より博士の学位を授与

と都市計画（大田実ほか訳、日本評論社、一九六七）での、「理想都市案は、一様に、人口規模と密度水準が物的環境の決定的な要素であることを示している」「理想都市案には、密度と人口規模は、計画的に予め決定し規制するのにふさわしい対象であるとの信念があらわれている」という注意すべきフレーズである。高山の博士論文は、まさに密度を主題として、人口規模を決定する作業を行っていた。今、そこに足りないのは、高山の「理想都市案」だけではないか。

そう考えていた矢先に、「東京都改造計画」と表紙に記された一冊の古い大学ノートが私の前に現われた★。今にも千切れてしまいそうな表紙をめくると、「東京都産業別人口構成」という文字が眼に入る。そして、次の頁から産業別の人口統計データの類が続く。それらが一通り終わると、今度は「東京都改造計画の構想に就て」「東京都改造計画案説明書」と題された、其処彼処に修正の文言が書き込まれた草稿が始まる。「東京の持つべき理想的機能、形態」を提案したものとある。

しかし、このノートは「東京都改造計画案説明書」の草稿を境に様相を変える。この草稿の次の頁には、都市の戦力化「要塞化」「戦時都市」といった言葉が書き取られている。続いて「都市及地方決戦態勢強化案要綱」の草稿、さらに「東京都決戦態勢案」の草稿へと続いていく。

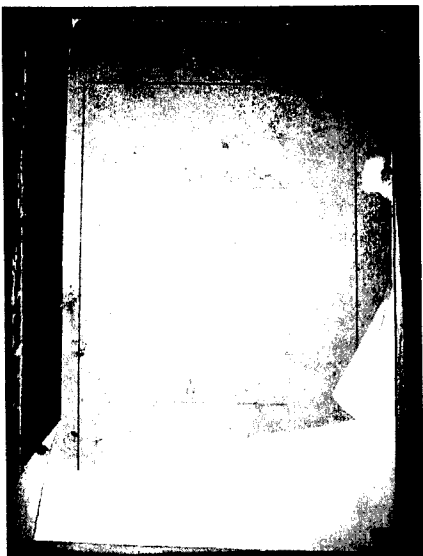
この古い大学ノートは、一九四四年から一九四五年にかけて高山英華が使用していたものである。高山英華は過去の二回の長編のインタヴューにおいて、このノートの時

されている。題名にあるとおり、この論文は「密度」の概念がどのようなことを意味しそれが都市計画技術の上において占める位置を明らかにしよう」という目的で書かれたものである。高山はやや執拗とも思える緻密さで、密度の意味と取扱い方について淡々と論述を続け、結論に至る。結論では、本論の作業をより発展させていくことで、適当な地域単位と土地人口密度の各種階級別規準を用意することができれば、計画対象となる市街地に対して人口収容力を容易かつ精確に求めることができるようになるとした。正直、純粹に技術的検討に徹したこの論文の、結論に至るまでの論理展開をすべて確認しながら読むのは苦痛に近いものがある。途中、何度も逃避したくなる。この論文自体からは、この緻密さが一体何のために必要とされているのか、いや、そもそもこの著者は都市をどうしていくべきと考えているのか、といった目標や思想、あるいは情感が乏しい。では、この一見すると脱目標的、脱思想的、脱情動的な装いの博士論文における密度という主題、人口収容力を求めるという作業、例示される東京の各種統計データは、一体どのようにして高山の掌中に収まったもののだろうか。

ここで思い出されるのが、一九六〇年代初頭、それまでのさまざまな理想都市案を明晰に分析してみせたトーマス・スライナーの「理想都市」規則、すなわち戦時下の仕事についてはほとんど語っていない。このノートの頁をめくれば、高山の博士論文「都市計画よりみた密度に関する研究」には示されていないが、高山の理想都市案が登場してくるのではないだろうか。「都市計画よりみた密度に関する研究」を理解するには、一度、その緻密な磁場から逃避する必要がある。

高山英華の大都市改造論

高山は一九三四年に東京帝国大学建築学科を卒業し、すぐに同学科の助手に任ぜられた。最初の仕事は同潤会から依頼された海外のさまざまな住宅開発の図面を集めた「住宅敷地割類例」の作成で、一九三四年に第一集、一九三六年に第二集が発行された。この間に徴兵検査に甲種合格し、召集されて一年間の兵役を務めた。一九三八年に助教に昇任し、秋には普北自治政府の招きで、内田祥三をリーダーとして、内田祥文らと大同郡計画の立案を行っていた。そして、帰国後は一九三九年六月に建築学会内に設立された住宅問題委員会（委員長・佐野利雄）の幹事に抜擢され、庶民住宅の技術的研究に携わった。



1—高山英華の「東京都改造計画」ノートの表紙

高山が大都市改造、特に東京の改造について見解を明らかにしたのは、この住宅問題委員会が「庶民住宅の技術的研究」なる報告を出した直後の一九四一年六月二日、「帝国大学新聞」に発表した論考「大都市の問題——無計画的人口膨張の危険性」においてであった。高山は「都市人口の数字の大きさをもって大都市を非難することは必ずしも当たらないことであり、又健全な大都市の価値や美点を認めるのにやぶさかではないが」と断つたうえで、我国の大都市の不健全さ、特に防空の観点か

ら欠点が多いと批判し、その改造の必要性を説いた。東京が東部の中心都市だとしても、多くの機能を専有する必要はなく、工場分散やその他寄生的人口の他都市への転出を進めるべきだというのが論旨で、「これらに改造に関するものは、戦時下の実現に少なからぬ困難をともなうものであり、産業能率の一时的低下、建設資材力力の不足、その他種々の所謂経済的事情にはばまれることが多いが、より高い見地からみて是非とも協力一致してその実現に邁進し、有事の際の致命的打撃や、常時における産業および生活の上におよぼす慢性病的損失を除去しなければならぬであらう」と本質的、ないしは長期的視野を「高い見地」と表現して強調している。さらに、「よりこころを大にして叫びたい」として、「将来にわたるその予防的対策の確立強行」を論じている。東京を例にとり、現在実施されている官有地の民間売却事業や京葉工業地帯の埋立、あるいは住宅営団の住宅建設などの事業が、目前の欠点の除去にとらわれ過ぎており、より長い眼でみた大都市改造の方向性と矛盾してしまっている」と指摘したうえで、「大都市の処理に関するような計画についてはその方向を指示し、徹底せしめることが極めて大切である」と論じた。ここで高山が説いた工場分散や不要人口の転出は当時の国土計画、地方計画論において常識となっていた政策であったが、高山は国土計画や地方計画が具体的な体を成すのを待つのではなく、今すぐにでも長期的な展望のもとでの大都市改造の方針を樹立して、その方策を実行すべきだと主張していたのである。

また、高山は同年七月に、協調会の機関誌「社会政策時報」に「都市住宅地に就て」と題した論考を寄稿している。先の住宅問題委員会の報告「商民住宅の技術的研究」に基いて、戸数密度に着目し、近隣住区、購買住区、警防住区という住宅地の構成を論じた。高山は、「我国の既成都市内住宅地の大部分はその現在の建築の構造、形式、或は緑地空地の保有量等の点からみて、その技術的見地から受当と

みてよいだろう。また、この「説明書」以前にも、丹下健三「東京都改造計画」に関する研究「住居地域の標準形態」(一九四四年四月)、高山英華「東京都改造計画」に関する研究「其二 人口及土地利用区分概算」(一九四四年五月)、丹下健三「東京都改造計画」に関する研究「其三 東京市学校関係者数調」(一九四四年五月)という三つのレポートが出されている。さらに、一九四四年度に高山英華の指導のもとで書かれた卒業論文は、都内の下請工場の分布の実態調査報告や全国都市の人口密度調査報告、東京における国民学校住区の現況調査報告、麹町や本所などの都内各地区の詳細な現況調査報告、工場地方分散に伴う農工調整問題の考察、工業都市の適正規模論や構造論など、すべて大都市改造、特に東京都改造計画に関連するテーマとなっている。また、高山が第二工学部に異動した後、本郷の第一工学部に残って大学院生を続けていた丹下のレポートも、丹下が浜田研究室の卒業生であった日笠端(後の東京大学工学部都市工学科教授)ら四名を直接指導して、一九四三年九月にまとめさせた卒業論文「大都市改造論」にその原型がある。つまり、高山と丹下が協働して、それぞれの卒業生たちを指導しながら検討を進め、最終的には高山がまとめたのが、「この」東京都改造計画」なのである。

「説明書」によれば、「東京都改造計画」は「ときに決定せる『帝都改造計画要綱』の趣旨により策定せるものであった。高山が前提とした『帝都改造計画案要綱』はその正確な内容は不明であるが、高山が遺した一連の『東京都改造計画』に関する資料のなかには、内務省都市計画東京地方委員会の用紙に印刷された『帝都改造計画要綱案』が挟み込まれている。この

2—「東京改造計画案説明書」の草稿。
産業別人口配分をスタディしている

される限度をはるかに超えた戸数密度を持ったものが多いといえる」という認識を綴っている。高山の大都市改造論は、当初から密度の観点から考究されていたのである。

高山はこの二つの論考を発表した年の七月に臨時召集され、新京の野戦砲兵第一七連隊に入隊し、一九四二年三月まで職場を離れることになった。大都市改造に関する研究は一時、中断される。しかし、この高山の召集中に丹下健三が都市計画を勉強するために前川事務所を辞して大学院に戻ってきて、精力的に動き始める。丹下は大学院に戻ると、「大東亜建設記念造計計画」の設計競技で一等を採るなど、設計の才能を発揮したが、並行して学部時代の恩師・内田祥三に目をかけられ、一九四二年にはまず日本生活科学学会の「国民標準住宅に関する小委員会」の学術委員に就任し、祥三の子息の内田祥文らと近隣単位の研究に取り組み、続いて日本建築学会都市防空に関する調査委員会第七小委員会の臨時委員にも就任し、これも内田祥文とともに密集街区復興計画の立案を担当するなど、研究者としての仕事も開始していた。

理想案としての「東京都改造計画」

一九四三年、高山は千葉に開設された東京大学第二工学部に移籍し、ついに独立した都市計画の研究室を持つことになった。「東京都改造計画」はこの新設の高山研究室が取り組んだおそらく最初の研究である。一九四四年九月の日付の入っている「東京都改造計画案説明書」の手書き原稿(以下、「説明書」と表記する。また、「説明書」では「東京都改造計画」ではなく「東京改造計画」という名称が使用されているが、本稿では一括して「東京都改造計画」とする)が最終報告書の完成稿だと推定される。「説明書」は東京帝大第一工学部防空研究室の浜田稔教授と高山との連名で出されている。しかし、先に述べたように「説明書」のドラフトは高山のノートに記されており、高山が主に執筆を担当したと

「帝都改造計画案要綱」は、「大体的理想的計画を樹立し逐次之を實施するものとし特に空襲其他被害ありたる場合は本計画に準拠して復興を図るものとする」と性格づけられたもので、東京を「大東亜共栄圏の中心都市」として、日本の風格を持ち、商工業を主体としない「都市へ改造していく」という案である。人口は区部で四〇〇万人、「機能中心地の決定」「地域地区の改廃」「工業の分散」「学校其他の分散」といった各項目について方針を列挙したもので、単なる復旧ではない、理想的な東京のあり方を提示していた。つまり、高山が主張していた長期的な展望からの東京の改造計画の指針に当たる計画案であった。

高山、ないし浜田がどのような経緯でこの「東京都改造計画」の研究に取り組むようになったのか、そもそも正式な委嘱を受けて開始された研究なのかどうかはつきりしない。しかし、「説明書」では、「大体的理想的計画を樹立し、逐次之を實現せしめるものとし、特に空襲其他の災害ありたる場合には計画に準拠して復興の規準を得んとするものである」と先の「帝都改造計画案要綱」をそのままなぞり、かつ

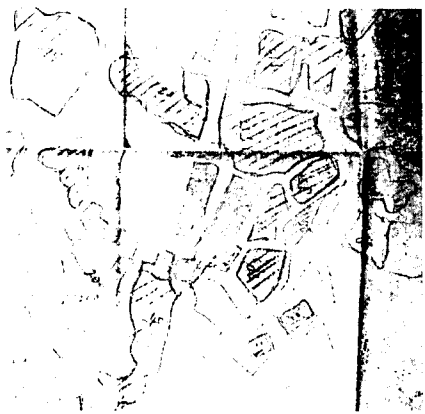
「本計画は将来の理想型の一を示すものであるが、その実現には戦争終了」という決定的段階を経る必要があり、戦時下実施せらるべき改造計画とは互に矛盾する点をも生ずべく、一応これらは分離して考えるを適當とする場合多きことに注意すべきである」として、理想案であることを断っている。

では、高山はどのようにこの理想案を描いていたのだろうか。

「説明書」以前に出された三つの研究レポートのうち、「東京都改造計画」の基本となる将来人口と土地利用の構成を導きだしたのは、最初の二つのレポートである。

まず、丹下が分担した「住居地域の標準形態」(一九四四年四月は、先に丹下自身が学術委員として参加していた日本生活科学大会の「国民標準住宅」に基いて、家族構成と家屋の物理的形態(縦横比の二側面から住居の標準的規模および形態を整理、日照による南北間隔、防火による東西間隔に基いて適正居住密度を想定したそのうえで、国民学校区の低層住居と高層住居のそれぞれの場合による標準形態を土地区画整理設計標準における土地利用構成と先に計算した適正居住密度を考慮して人口密度を算出し、さらに街区の標準規模を示したものであった。

高山が担当した「人口及び土地利用区分概算」(一九四四年五月は、以下の方法で将来の東京の人口と土地利用区分を計算している。最初に、丹下が「住居地域の標準形態」で示した国民学校区の人口密度(正確には人口総密度)と現在の実際の人口密度とを比較し、計画の方向性を加味して各別別の人口純密度(宅地に対する人口の割合)を想定し、これを宅地面積実数と掛け合わせて総人口を四三六万七三〇〇人と算出した。高山がこのレポートで言及しているところによれば、一九三八年度の推定総人口が六三三万人であったので、およそ三割減で、宅地面積も一〇パーセント近く減少するとした。そして次にこの総人口、宅地面積を前提として、「既往の状況を考慮しつつ、主として現在の工業人口を大量に減少せしめるものとして」、将来の産



3—「東京都改造計画」関連と思われるエスキス図面。当時の宮城周辺を幾つかのブロックに分けて、人口収容力を計算している

に意義があった。

さて、ここで、冒頭で紹介した高山のノートに戻ろう。高山のノートは公務自由業、商業、工業、交通業の産業別の人口の事細かな統計の解釈から始まっているが、これは上記のレポートで自ら指摘していた「細部計画の進行」細部に涉る立案検討作業であると推定される。ノートのメモでは計画総人口は、先の四三六万七三〇〇人から大幅に減って、「帝都改造計画要綱案」での四〇〇万人をも大きく割り込む三一〇万人という数字を前提として(この数字の根拠は不明である)、各種産業のさらに中分類、小分類の統計値にまで分解し、構想に基いてその計画値を決定している。しかし、その書き込み具合からは計画値の決定に相当苦勞している様子が窺える。さらに集団的配置を考慮すべきものについては、その人口量に各種の標準密度指標を用いて施設量、用地量の推定を行なっている。また、このノートとは別で、東京の地図を下敷きにして具体的な住区の配置を書き込み、それぞれの住区面積から人口を概算した際のトレーシング

ペーパーに描いた図面も残っている。高山が東京を相手に格闘していた様子を今に伝える。

高山のこうした「東京都改造計画」の構想過程、ここでの密度指標と人口規模を結びつける作業こそが、「都市計画よりみた密度に関する研究」の消された背景であった。

「東京都改造計画」から「東京決戦態勢」へ

高山は、「説明書」の草稿に入る前に、「東京改造計画の構想に就いて」なるメモをノートに書き留めている。このメモでは、「理想計画の目標時期とその到達過程との時間的問題」について検討を加えている。高山はこの先二〇、三〇年を展望し、戦勝の場合、結果が不明瞭で次期第三次世界大戦のために引き続き準備する場合、今回の戦争の結末を全うし(事実上の敗戦)第三次大戦にそなえる場合のいずれにおいても、「最終的理想形は一意考えざるを得ないであろう」として、この戦時下の理想形としての「東京都改造計画」の追求を正当化する。そして、東京の将来の人口構成と総数については、政治優勢(全人口四〇〇万人)、政治徹底的優勢(全人口三〇〇万人)、遷都東京は重工業都市(全人口四〇〇万人または三〇〇万人)の三種を示した。

続いて、「東京都の大空襲による変貌の過程追跡と将来形との連関」を検討している。理想案である「東京都改造計画」は、眼前の戦争の行方がいかなる方向に向かおうと最終的に必要とされるもので、空襲による都市の破壊によってその姿を現わすものであった。

こうして、「東京都改造計画」の前提を整理したうえで、高山は「説明書」の執筆に取り掛かった。ノートに書かれた最初の草稿では、東京の総人口はノートの冒頭の計算を踏まえて三二〇万人として産業別人口配分がなされていたが、ここで大きく×印が付けられている。そし

て、全体的に細部まで推設を重ねている。高山が最後まで、ある種の「達観」による産業別人口配分に悩んでいた姿が見取れる。

結局、一九四四年九月にまとめられた「説明書」では、これまでの検討の結果として、総人口を三二〇万人からさらに一〇万人減らした三〇〇万人とし、帝都、大東亜共栄圏の政治的中心都市、さらに「商業を主体とせざる」と性格付けられた東京を構想した。そして、そのうえで、主要機能の配置、主要交通網計画、緑地計画、住宅地計画、各種中心地計画、特殊計画のそれぞれの計画案が説明された。高山の理想都市案とは、こうした大都市改造論に基き、東京という具体都市を対象とした戦時下における人口縮減、都市縮小の都市計画であった。

すでに一九四四年七月にアメリカ軍がサイパン島などマリアナ群島を制圧し、東京を含む日本本土への戦略爆撃の拠点を整えていた中で、この「東京都改造計画」の必要性は増してきていただろう。しかし、一九四四年一月二四日、東京郊外にあった中島飛行機工場に対する初の戦略爆撃による空襲が行なわれ、以降、実際に東京に対する空襲が続くようになると、状況は急転していく。高山のノートによれば、一九四五年三月二日の「村上天佐」との懇談で、アメリカ軍の「上陸」が迫ってきていることを知らされた。そして、主要都市において戦局下に必要な人員の配置や構成を検討し、それ以外の要素は地方に分散疎開させるという方針で「戦時都市」の建設を要請された。

高山のノートでは、この後の数ページ、走り書き的なメモが続く。日本本土を六つの自給的ブロックに分けて人口配置をスタディしたり、決戦態勢に応じた住居ブロックのコンセプトをスケッチしたりしている。まるで日本の国土防衛あるいは決戦下の国民生活を高山

が一手に担っているかのような緊張感が伝わってくる。

一九四五年三月九日から一〇日にかけて、東京はB29爆撃機三二五機による徹底的な爆撃を受け、市街地の多くを焼失した。高山はこの東京大空襲から一週間後の一九四五年三月一七日付けで「都市及び地方決戦態勢強化案要綱」の草稿、一九四五年五月一〇日付けで「東京都決戦態勢案」の草稿をノートに綴っている。さらにこのノートに記録された二つの草稿の間に、一九四五年三月二三日付けで作成者に高山の名が記された「東京都決戦態勢強化要綱」が存在する。

「都市及び地方決戦態勢強化案要綱」では「要残留人口に非ざるもの」の緊急疎開、工場及びその要員並びに家族の移駐、重要業務機能及びその要員家族の移駐、一般要員の移駐といった項目の基本方針が列挙された。そして、この要綱による国土決戦態勢確立強化の一環として、「東京都決戦態勢強化要綱」(一九四五年三月三日)が作成された。この「東京都決戦態勢強化要綱」は東京の「簡素強力化」を計るために、第一に「機能並人口の縮減」、第二に「残留機能及人口の新秩序形成」を示したものであった。高山は主旨で「所謂恒久的東京都改造計画案と一致せざる点あるも敢えて敢行すべきものとす」との断り書きを入れている。

「東京都改造計画」の追求はここで姿を変えた。高山のノートに記された一九四五年五月一〇日付けの「東京都決戦態勢案」では、主旨として、「東京都が今次決戦完遂上とるべき最終的態勢を予め想定す」ものであり、それは単なる「戦時拠点として要塞化」するような案ではないとし、いかに東京という都市を要塞的に整備強化しようとしても「大空襲米襲速度に先行し得ない」ので、「空襲淘汰を利用」して、「全般的整備強補を追加する方針」にしたという説明が加

第二点目と第三点目は焼け野原になった東京を目の前にしての構築技術者としての素直な自己反省であっただろう。それに対して、第四点目は具体的にはいかなる経験からの反省なのだろうか。高山ノートに記されていた「東京都改造計画案」の立案過程において、高山が悩んでいたのは、都市の総人口や土地利用構成の前提となる産業別人口構成の設定であった。これは政策的、企画的、そして政治的判断が必要な作業であり、スケール的には国土計画や地方計画での議論が不可欠であった。けっして一都市計画家の「達観」で決定すべき事柄ではなかったのだが、高山は自らの「達観」以外の技法も、そして情報も持ち合わせていなかった。こうした事態がこの反省を導いたのではないだろうか。

一九四五年九月一日、高山は滞在先の山梨にて、改めて構築技術者としての反省をノートに記したうえで、大都市の再建に際してはその構成諸機能を厳選縮減させ、消費的人口の墨集をさげ、応急的対策ではなく抜本的な恒久計画の樹立とその実現を目指すという大都市改造を主軸とした「国土再建構築案要綱」の草稿を著わした。ここで、高山の「東京都改造計画」ノートは終わっている。

高山英華の都市計画学

以上見てきたように、「都市計画よりみた密度に関する研究」に欠けていた理想都市案は、戦時下の「東京都改造計画」であった。緻密な技術論を展開するこの博士論文の枠組みを決めたのは、「東京都改造計画」での経験であった。大都市改造の思想、そして戦時下という状況があつて初めて、この密度を主題として、人口規模を決定する作業が存在していた。戦後になって、こうした目標や思想が削られたかたちで提示されたのが高山の博士論文であったが、改めて「東京都改造計画」を念頭に読み直すと、時代に回収されたしまった目標や思想、情感を節々に読み取ることができる。

えられた。

都市がどうあるべきか、高山は一九四四年から一九四五年にかけてのわずか一年ほどの間に、平時の「東京都改造計画」と決戦を前提とした「東京都決戦態勢」という二つの理想案を描いたのである。いずれにおいても、高山が作業の中心に据えていたのは、都市の計画人口を算出するための統計値の収集と達観による将来値の割り出しであった。

敗戦に際しての反省

高山はおそらくぎりぎりまで、自らが草案した「東京都決戦態勢強化要綱」の有効性を信じていただろう。例えば、一九四五年七月二十七日に技術院で開催された第一回戦時住宅供給に関する懇談会に高山は参加しているが、その懇談会では決戦対策と戦後対策との関係が議論されていたものの主題は決戦対策であった。しかし、八月一五日に玉音放送が流れたのである。

敗戦後、高山が初めてノートに綴ったのが八月二〇日の「敗戦に際しての反省」であった。反省が四点にまとめられている。残念ながら第一点目はノート上ではすでに判読できない。第二点目は、「都市に関する社会構成並に諸施設の脆弱性に対する我々計画者、構築技術関係者の責任極めて大なりし」と痛感し、「明確な責任をとるべき」と考えているという内容であった。第三点目は、「戦争遂行上必要とせる構築力の極めて薄弱なりし」と痛感し技術、労力、資材、それらの結果組織のいずれにも問題があつたとする。第四点目では構築に関する諸計画が「予め正当なる意味に於て企画に参画し得ざりしうらみを痛感し、構築計画全般の中核機関の欠如や構築界の政治中枢および一般社会に対する発言権の欠乏を指摘している。

では、何故、高山の博士論文はあえてこのような技術的検討に徹した体裁をとったのだろうか。高山は一九四八年の日本建築学会の学術講演会で「都市計画方法論概説」と題した発表を行ない、都市計画という構築技術の確立に向けて計画理論体系の構築を試み、都市計画技術に於ける構成手法として、「密度、配置、動き」の三つのパラメーターを示した。そして、このうちの「密度」の緻密な検証を行なった博士論文を挟んで、一九五二年の都市計画学会の学会誌創刊号に「都市計画の方法について」を寄せた。この論考は、都市計画学の草創期において、都市計画をいかに理論化するかを仮説的に総合的に論じた高山自身のマニフェストであった。

この論考で高山は、都市計画技術を論じる前に、「都市の目的を定めることについて」と題して、都市計画はいかなる都市を創るかという目的をもたなければならぬ」と説いた。しかしすぐに、その都市の目標や目的を定めることの困難さを繰り返して述べて、都市計画が全般的にそれを担うのは余りに荷が重く、別に「都市政策」なる分野が必要だと、トーンダウンする。「いわゆる総合的都市計画家にあまりにも多くの負担をかけ、大胆な達観から基本計画の立案に入らせるおそれが生ずるのではなからうか」将来の人口や産業などをふくめた都市の性格の推定がいつまでも安直な方法で論じられ、いわゆる市勢要覧的のものが基礎資料の主なものになっているようでは心もとない」といったフレーズには、高山が「東京都改造計画」ノートを使用していた時期の自己弁護と自己反省の念が読み取れよう。その後、なお、「都市計画技術が単なる職人的技術で都市の目的を決めることに関与しなくてもよい」ということでは決まれない」と言及ものの、高山が「都市政策」という名でこうした目標や目的といったものを都市計画の本体から切り離そうとしていたことは、「都市政策などによって、ともかく都市の目的が概定された」としたばあい

と断つて、都市計画技術の理論化へと話を移していく論理展開からも明らかである。

論考の最後にもう一度、高山は書く。

以上、都市計画の方法についてその概要を述べてきたが、やや都市計画技術ということに重点をおきすぎ、その範囲もやや狭く考えた感がなくもない。しかし、これは都市計画の分野において計画技術のよりどころをもっとしっかりしなくてはならないと常に感じているからであつて、都市計画理論を単なる技術学に止めておく意図をもつものではない。都市計画理論の発達によつて都市の目的設定や価値創造の仕事がより理論的に導かれることを常に切望している次第である。

結局、「東京都改造計画」での経験は、「都市計画よりみた密度に関する研究」に繋がる視座を提供したという側面以上に、都市の目的や目標なるものの設定の困難さを高山に自覚させた面での影響が大きいように思える。都市計画技術の根拠としての都市計画理論の構築を最優先した高山は、その発展のなかで自ずと都市の目標をも捉えらるるようになると留保的に何度も唱へたものの、結果としては「都市政策」というかたちで目的や目標をあえて都市計画から切り離すことで、都市計画を技術体系として早期に確立させる道筋をつけたのだろう。そうした道筋の出発点こそが、脱目標的、脱思想的、脱感情的な、言い換えれば禁欲的な都市計画よりみた密度に関する研究であつたのだ。

「東京計画一九六〇」へのエピソード

ところで、戦時中に高山の「東京都改造計画」に「住居地域の標準形態」の報告で貢献した丹下健三は、どのように戦後を出発させたの丹下は何を書いたのだろうか。

しかし、これ「引用者註：大都市の改造は建築家、都市計画家だけの問題ではないだろう。経済学者、社会学者、生理学者さらに各種の技術者の協力が必要であるだろう。だが現在、世界で、その総合をなすものは、人間の環境を創造するために生れて来た建築家、都市計画家である。」

都市計画は、なくなる「ママ」学問になりましたり、単なる技術に終わるまでに、数百万人との同感から生れる理想を、その根底に持ち続けなければならない。

- 註
- ★一 本稿で参照する以下の資料はすべて東京大学大学院工学系研究所都市工学専攻所蔵の高山英華文庫資料である。
 - 高山英華「東京都改造計画（自筆ノート）」
 - 浜田稔「高山英華「東京都改造計画案説明書」一九四四年九月」
 - 丹下健三「東京都改造計画に関する研究 住居地域の標準形態」一九四四年四月
 - 高山英華「東京都改造計画に関する研究 其二 人口及土地利用区分概算」一九四四年五月
 - 関保者数調「一九四四年五月」
 - 高山英華「東京都決戦態勢案要綱案」一九四五年三月二三日
 - 帝都改造計画案要綱案日付不明

だろうか。丹下は一九四五年一月に開催された日本建築学会の学術講演会にて上記の「東京都改造計画」での研究成果をそのまま「住居地域の標準形態に関する研究」として、かつて丹下の指導で卒論を書いた日等端と連名で発表した。さらにこの発表会ではもう一本、「人口移動の地域構造」と題して、都市の通勤現象の解明について、つまり高山が整理した「密度、配置、動き」のうちの「動き」の研究を発表している。そして、翌一九四六年に助教に昇進し、丹下研究室を設立して以降は、例えば生産量と資本力の関係を表すグラフや関数を紹介するなど、地域計画や国土計画の基礎理論の確立に向けて研究室として努力を重ねていく。

つまり、高山は「密度」から「計画技術のよりどころ」を探したが、丹下も「動き」、そして厚生経済学的な視点から同様の取り組みを行なっていたと解してよい。一九四九年には高山が本郷の工学部への復帰を果たし、かつて浜田稔が率いて都市防空を担当していた東京大学工学部建築学科の第六講座は、高山教授、丹下助教で構成される都市計画講座に衣替えされた。高山研究室と丹下研究室は、それぞれ着眼点は異なるものの、ともに「計画技術のよりどころ」を求めて、一九五〇年代を共闘していくのである。

しかし、高山と丹下の間では、都市や都市計画への見解には重大な相違があつた。先に述べたように、高山は都市計画学会の学会誌創刊号に「都市計画の方法について」というマニフェストを発表したが、丹下もその半年前の一九五二年三月、日本都市計画学会が学会誌発行までのつなぎとして発行した「日本都市計画学会ニュース」の創刊号に、「再び人間の都市へ」と題した論考を発表している。ともに都市計画学の濫觴の時点で綴られた高山と丹下の論考を比較してみよう。高山は都市の目標や目的の決定は都市計画には荷が重過ぎると素直に吐露し、都市政策なる新分野の登場に期待した。そ

もし、二人の差異を人格に帰すことが許されるならば、丹下は高山より少々自信家であり、高山は丹下よりも少々謙虚であつたということだろう。いかなる理論的裏づけの存在にもかかわらず、「東京計画一九六〇」のイメージは、数百万人の理想を想像し、共有を実感できる丹下の強烈な英雄の精神がくりあげたものであつた。しかし、現代の都市や都市計画にこうした英雄が存在しえるのかどうか。少なくとも高山英華は、空襲下の東京にて、「東京都改造計画」ノートに都市の目標や目的についての走り書き、草稿を綴っていく過程で、自ずとその回答を見出した。一方「東京都改造計画」では「住居地の標準形態」という限定的な基礎作業のみを担った丹下は、この点についてはまだ回答にたどり着くことはなかった。だからこそ、その一五年後に想定人口を数倍に増やした新たな「東京都改造計画」である「東京計画一九六〇」が丹下研究室の手によつて生みだされることになつたのである。

★二 「帝都改造計画案」については、越沢明「石川栄耀と戦前の東京都市計画（一）都市計画一八二号、一九九三」において、「東京の都市改造計画の一連の作業の最後のもの」で、石川栄耀を中心として昭和一九二〇年に立案された」とされている。しかし、ここで一部揭示されている「帝都改造計画案」と高山英華の資料中に積み込まれていた帝都改造計画案とは、内容は大きく異なっている。

補遺
磯崎新は丹下研究室時代も高山研究室に頻りに出入りしていたという。彼の空中都市計画も最初は高山研の静岡の計画に現われたアイデアである。高山の学位論文も、そのだいぶ後に書かれた伊藤滋の学位論文も、ともに都市を構成するヴォ

リュームや密度を扱ったもので、二つの研究室の間には密接なつながりがあつたと想像していたが、われわれが伊藤に行なつたインタビューによると、少なくとも伊藤の時代にはほとんど関係はなく、伊藤自身も学位論文の準備中には高山の学位論文を読んでいなかったという。伊藤はアメリカに留学し、ハーヴァードとMITのジョイントセンター・フォー・アーバン・スタディーズで研究生活を送り唯鳥論文中に登場するような人々と親しく交わっているが、この「無関係」に関する証言は意外なものだった。ただし、これはあくまで研究室単位のことであつて伊藤は当時の高山研を梁山泊にたとえている。個人としての高山と丹下が没交渉であつたことを意味するものではないと私は考える。

【八束一】